

平成 25 年度
新水道ビジョン推進支援に伴う調査業務

報 告 書

平成26年3月

株式会社 日 水 コ ン

報告書目次

1. 調査の目的と内容.....	1
1.1 調査の目的.....	1
1.2 調査の内容.....	1
1) 新水道ビジョンに係るデータ集の作成に伴う調査.....	1
2) 新水道ビジョンポータルサイト(案)の作成.....	1
3) 新水道ビジョンに基づく基礎調査.....	1
4) 新水道ビジョン推進のための関係団体等との意見交換.....	2
5) 新水道ビジョンの英語版の概要作成.....	2
2. 実施状況.....	3
2.1 新水道ビジョンに係るデータ集の作成に伴う調査.....	3
2.2 新水道ビジョンポータルサイト(案)の作成.....	4
2.3 新水道ビジョンに基づく基礎調査.....	5
1) 国内の先進事例の収集・整理.....	5
2) 海外の先進事例の収集・整理.....	6
2.4 新水道ビジョン推進のための関係団体等との意見交換.....	7
1) 推進協議会.....	7
2) 関係団体ヒアリング.....	10
3) 地域懇談会.....	11
4) 都道府県会議.....	13
5) ミニ懇談会.....	14
2.5 新水道ビジョンの英語版の概要作成.....	14

1. 調査の目的と内容

1.1 調査の目的

水道ビジョンについては、平成 16 年 6 月に策定、平成 20 年 7 月に改訂し、我が国の水道が果たすべき役割と目標を定め、その達成に向けた取組を行ってきた。策定から 8 年が経過し、水道事業を取り巻く環境にも変化が生じてきており、特に、人口減少社会への対応や、東日本大震災を教訓としたより災害に強く持続可能な水道の実現を目指し、平成 24 年 1 月から新水道ビジョン策定検討会を設置し、平成 25 年 3 月に新水道ビジョンを策定したところである。

本業務は、新水道ビジョンの施策推進に有益な情報の調査・整理・発信及び新水道ビジョン推進協議会の開催を行うことにより、新水道ビジョンに基づく施策の推進を支援するものである。

1.2 調査の内容

1) 新水道ビジョンに係るデータ集の作成に伴う調査

新水道ビジョン策定検討会の資料や水道統計、その他必要に応じた調査・データ収集等を行い、新水道ビジョンの推進に役立つデータや都道府県や水道事業者が自身のビジョン策定の際に有益な資料を整理すること。

2) 新水道ビジョンポータルサイト(案)の作成

関係者が必要な情報に容易にアクセスできるよう新水道ビジョンポータルサイトの案を作成すること。作成に当たっては 2 (1)の成果を活用することも検討し、ポータルサイトのデザイン及び必要なコンテンツを検討し、その案を作成すること。なお、ポータルサイトは、この案を元に厚生労働省の HP に作成する予定である。

3) 新水道ビジョンに基づく基礎調査

新水道ビジョン第 7 章に掲げた以下の方策及びその他の取り組みについて、新水道ビジョン推進協議会において議論に必要な先進事例をとりあげる。また、国が検討することとしている内容などについて、海外も含めた事例等の情報収集・整理・分析を行うこと。

- 水道施設のレベルアップ
- 資産管理の活用
- 人材育成・組織力強化
- 危機管理対策
- 環境対策
- 料金制度の最適化
- 小規模水道対策

- 小規模自家用水道等対策
- 多様な手法による水供給
- 住民との連携の促進
- 発展的広域化
- 官民連携の推進
- 技術開発、調査・研究の拡充
- 国際展開
- 水源環境の保全

4) 新水道ビジョン推進のための関係団体等との意見交換

新水道ビジョンに示された各種方策の推進にあたり、方策の実施主体となる関係者間で実施状況を共有し、密接な連携のもとに新水道ビジョンに掲げる目標の達成につなぐ場として設置する、新水道ビジョン推進協議会（以下推進協議会という。）の開催・運営を行うこと。推進協議会は、（公社）日本水道協会等の関係団体と連携してビジョン推進の体制を構築するものであり、厚生労働省が関係団体から選定した構成員（8名程度を想定）で、年度内に3回程度の会議を開催する。また、協議会の決定に基づき、専門家や水道事業者等へのヒアリング（3回程度を想定）を行うとともに、必要に応じて3回程度の分科会（仮）を開催・運営すること（構成員は関係団体等から厚生労働省が選定する5名程度を想定）。

推進協議会、ヒアリング、分科会の開催・運営にあたっては、厚生労働省担当官の指示に従い、事務局として、構成員との連絡調整・会議資料作成・会場整備・議事録作成等の運営全般を行うこと（構成員への旅費及び謝金の支払いは不要とする）。

5) 新水道ビジョンの英語版の概要作成

厚生労働省が示す新水道ビジョンの概要版（A4で2枚程度、図は10個程度）の英訳を行うこと。

2. 実施状況

2.1 新水道ビジョンに係るデータ集の作成に伴う調査

収集・整理する情報は、水道ビジョン基礎データ集(社団法人全国上下水道コンサルタント協会、平成16年6月)や水道統計から得られるPIを基本とし、必要に応じてその他の情報を対象とした。構成は以下のとおりである。

データ集の構成

1. 外部環境の変化 人口減少 施設の効率性の低下 水源の汚染 利水の安定性の低下	4. 強靱な水道 耐震性の向上 水道管路の更新 災害対応力の強化 危機管理体制の充実 応急給水の確保 応急復旧体制
2. 外部環境の変化 施設の老朽化 資金の確保 職員数の減少	5. 水道サービスの持続 安定した事業経営 安定した事業経営 多様な給水形態 人員の確保と育成 合理的な料金徴収体制の構築 広域連絡管等の整備による水融通 水道水源の保全活動等の取組み 計画的な施設の更新 地球環境への配慮 人材の確保 官民連携と国際貢献
3. 安全な水道 高度化された浄水処理 水道事業者と住民のコミュニケーション 水源管理 浄水処理システムのリスク管理 水道水の安全性の確保 水道システムの再構築 小規模水道の安全性の確保 給水装置の安全性の確保	

2.2 新水道ビジョンポータルサイト(案)の作成

水道事業者のみならず、水道関係者が必要とする情報のポータル(門、入口)として機能するよう、新水道ビジョンポータルサイトに掲載するコンテンツを検討した。また、水道事業者のウェブサイトや他省庁のポータルサイトを調査し、その内容やデザイン等を参考にした。

新水道ビジョンポータルサイト(案)

トップ画面	階層			
	第1	第2	第3	
ポータルサイトの目的				
新着情報				
1新水道ビジョンについて	策定の主旨	全体版 分割版		
2ロードマップ	全体・共通・主要8項目 主要8項目(詳細)	ロードマップ ロードマップ(詳細)		
3重点的な実現方策	1. 関係者の内部方策 (1)水道施設のレベルアップ (2)資産管理の活用 (3)人材育成・組織力強化 (4)危機管理対策 (5)環境対策 2. 関係者間の連携方策 (1)住民との連携(コミュニケーション)の促進 (2)発展的広域化 (3)官民連携の推進 (4)技術開発、調査・研究の拡充 (5)国際展開 (6)水源環境の保全 3. 新たな発想で取り組むべき方策 (1)料金制度の最適化 (2)小規模水道(簡易水道事業・飲料水供給施設)対策 (3)小規模自家用水道等対策 (4)多様な手法による水供給	支援・方策・目標設定例 事業体の取組(先進事例)		
4新水道ビジョンの推進	新水道ビジョン推進に関するミニ懇談会		目的 会議録等	
	新水道ビジョン推進に関する地域懇談会		目的 会議録等	第1回 第2回
	都道府県(行政部局)との意見交換	目的 会議録等		
	新水道ビジョン推進協議会	目的 会議録等	第1回 第2回 第3回	
5地域水道ビジョンについて	都道府県水道ビジョン	手引き 策定状況		
	水道事業ビジョン	手引き 策定状況		
6関連リンク	新水道ビジョン推進協議会 構成団体			

2.3 新水道ビジョンに基づく基礎調査

1) 国内の先進事例の収集・整理

新水道ビジョンの第7章で掲げる重点的な実現方策を中心として、先進事例を収集・整理した。事例の選定に際しては、新水道ビジョン策定検討会で取り上げたもの、水道事業体のウェブサイトから抽出したもの、業界紙等に掲載されたものを中心に取得した。

国内の先進事例の一覧

○水道施設のレベルアップ	今治市の施設再構築の事例
○資産管理の活用	東京水道施設再構築基本構想(東京都水道局)
○人材育成・組織力強化	神奈川県内広域水道企業団の組織改革
	人材確保の取組事例
	人材育成の取組事例
	官民連携による人材確保・育成(神奈川県横浜市)
	官民連携による人材確保・育成(NPO法人水道千葉)
	広域連携による人材確保・育成(大阪府大阪市他)
○危機管理対策	事業継続計画(BCP)の策定(愛知県名古屋市)
○環境対策	首都圏における水道施設効率化の検討事例
○住民との連携(コミュニケーション)の促進	「新水道ビジョン」で何故連携が必要なのか(岩手県矢巾町)
	ウォーターメイト制度(千葉県水道局)
	データ放送や携帯電話による情報発信(千葉県水道局、神奈川県横浜市、埼玉県)
	事業運営や経営状況等に対するPR(福岡県福岡市、千葉県柏市、北海道札幌市)
	安全でおいしい水プロジェクト(東京都水道局)
	水道出前講座・親子水道施設見学(愛知県豊川市)
	災害訓練(兵庫県神戸市)
○発展的広域化	北海道における水道事業等の広域化など多様な運営形態の推進について(北海道)
	千葉県内における統合・広域化の手順
	圏域を越えた発展的広域化推進(八戸圏域水道企業団)
	岩手中部地域の広域化検討プロセス
	広域化の推進 埼玉県の事例
	沖縄県における水道広域化の取組み(沖縄県)
	神奈川県内水道事業のあるべき姿の構想

○官民連携の推進	群馬県東部地域における水道事業の広域研究会 自治体の枠組みを超えた水道事業の広域化(福岡県北九州市) 近年の広域化事例(会津若松市、釧路市、茨城県南水道企業団) 近年の広域化事例(宗像地区事務組合) 官民連携による発展的広域化(福岡県大牟田市-熊本県荒尾市)
○技術開発、調査・研究の拡充	広島県企業局公民共同企業体設立計画 津若松市における第三者委託スキーム 研究・技術開発の事例(東京都水道局、横浜市水道局、大阪市水道局)
○国際展開	北九州市の海外事業に対する取り組み(福岡県北九州市)
○水源環境の保全	横浜市の水源保全対策
○料金制度の最適化	給水区域内の地下水を利用した専用水道への対応事例
○小規模水道(簡易水道・飲料水供給施設)対策	厚生労働省アセットマネジメント簡易支援ツール
○小規模自家用水道等対策	横浜市の貯水槽水道管理 直結給水方式の導入(東京都水道局)
○多様な手法による水供給	多様な手法による水供給の取り組み状況(宮崎県宮崎市) 水道未普及地域・者への対応(佐賀県嬉野町など)

2) 海外の先進事例の収集・整理

海外の先進事例については、業界紙の情報をベースとして情報を収集・整理した。

海外の先進事例の一覧

○人材育成・組織力強化(関係者の内部方策)	デンマークの水セクター改革
○危機管理対策(関係者の内部方策)	米国の緊急時飲料水供給計画
○発展的広域化(関係者間の内部方策)	大韓民国の地方上水道統合推進計画 米国の地方水道巡回指導者プログラム
○官民連携の推進(関係者間の連携方策)	諸外国のコンセッション方式
○小規模水道対策(新たな発想で取り組むべき方策)	米国の小規模水道の現況と対策

2.4 新水道ビジョン推進のための関係団体等との意見交換

1) 推進協議会

平成 25 年 3 月策定の新水道ビジョンに示された各種方策を推進するため、方策の実施主体となる関係者が実施状況を共有し、密接に連携するための枠組みとして新水道ビジョン推進協議会を設置し、以下のとおり協議会を開催した。

▼第 1 回協議会 本業務では、契約後に議事録(概要版)の作成を行った。

日時

平成 25 年 8 月 28 日 10:00～12:00

場所

公益社団法人 日本水道協会 7 階第 2 会議室

配布資料

資料 1 新水道ビジョン推進協議会開催要領(案)

資料 2 国における新水道ビジョンの重点的な実現方策のロードマップ案

資料 3 新水道ビジョン推進のため早期に取り組む主要な項目

参考資料

出席者(敬称略)

岡田 誠治	公益財団法人 給水工事技術振興財団 事務局長
青木 光	公益財団法人 給水工事技術振興財団 技術開発部参事
宇仁菅 伸介	厚生労働省健康局水道課 課長
田中 紀彦	厚生労働省健康局水道課 水道水質管理官
下ヶ橋 雅樹	国立保健医療科学院 主任研究官
服部 博光	一般社団法人 水道運営管理協会 代表理事
與三本 毅	一般社団法人 水道運営管理協会 技術委員
安藤 茂	公益財団法人 水道技術研究センター 専務理事
北 富雄	公益財団法人 水道技術研究センター 事務局長
若松 五常	全国簡易水道協議会 事務局長
奥村 明雄	一般社団法人 全国給水衛生検査協会 会長
尾崎 勝	公益社団法人 日本水道協会 理事長
久保 利幸	公益社団法人 日本水道協会 調査課係長
仁井 正夫	一般社団法人 日本水道工業団体連合会 専務理事
岡部 洋	一般社団法人 日本水道工業団体連合会 上級アドバイザー

(事務局)

厚生労働省健康局水道課

▼第2回協議会 ※本業務では事務局補佐として参加した。

日時

平成26年1月21日 10:00～12:00

場所

公益社団法人 日本水道協会 8階第6会議室

配布資料

資料-1 第1回新水道ビジョン推進協議会議事録(案)

資料-2-1 新水道ビジョン推進の取り組み内容及び今後の対応方針

資料-2-2 第1回新水道ビジョン推進に関する地域懇談会(盛岡)の結果報告

資料-2-3 第2回新水道ビジョン推進に関する地域懇談会(福岡)の開催概要

資料-2-4 新水道ビジョン推進に関するミニ懇談会の結果報告

資料-2-5 都道府県ヒアリングの結果報告

資料-3 新水道ビジョン推進のため早期に取り組む主要な事項のロードマップ(案)

出席者(敬称略)

岡田 誠治	公益財団法人 給水工事技術振興財団 事務局長
青木 光	公益財団法人 給水工事技術振興財団 技術開発部参事
宇仁菅 伸介	厚生労働省健康局水道課 課長
福田 宏之	厚生労働省健康局水道課 水道計画指導室長
田中 紀彦	厚生労働省健康局水道課 水道水質管理官
秋葉 道宏	国立保健医療科学院 統括研究官
服部 博光	一般社団法人 水道運営管理協会 理事
與三本 毅	一般社団法人 水道運営管理協会 技術委員
安藤 茂	公益財団法人 水道技術研究センター 専務理事
北 富雄	公益財団法人 水道技術研究センター 事務局長
若松 五常	全国簡易水道協議会 事務局長
小笠原 紘一	全国簡易水道協議会 技術アドバイザー
奥村 明雄	一般社団法人 全国給水衛生検査協会 会長
滝沢 智	東京大学大学院 工学系研究科 都市工学専攻 教授
尾崎 勝	公益社団法人 日本水道協会 理事長
熊坂 元	公益社団法人 日本水道協会 調査課長
仁井 正夫	一般社団法人 日本水道工業団体連合会 専務理事
岡部 洋	一般社団法人 日本水道工業団体連合会 上級アドバイザー

(事務局)

厚生労働省健康局水道課

(事務局補佐)

株式会社日水コン

▼第3回協議会 本業務では、事務局補佐として参加した。

日時

平成26年3月28日 13:00～15:00

場所

公益社団法人 日本水道協会 8階第6会議室

配布資料

添付-1 協議会出席者名簿

添付-2 座席表

資料1 第2回新水道ビジョン推進協議会議事録(案)

資料2 第2回新水道ビジョン推進に関する地域懇談会(福岡)の結果報告

資料3 新水道ビジョンポータルサイト(案)

資料4-1 新水道ビジョン推進のためのロードマップについて(案)

資料4-2 制度的対応の検討に関する補足資料について

出席者(敬称略)

江郷 道生	公益財団法人 給水工事技術振興財団 専務理事
青木 光	公益財団法人 給水工事技術振興財団 技術開発部参事
宇仁菅 伸介	厚生労働省健康局水道課 課長
福田 宏之	厚生労働省健康局水道課 水道計画指導室長
田中 紀彦	厚生労働省健康局水道課 水道水質管理官
秋葉 道宏	国立保健医療科学院 統括研究官
服部 博光	一般社団法人 水道運営管理協会 理事
與三本 毅	一般社団法人 水道運営管理協会 技術委員
安藤 茂	公益財団法人 水道技術研究センター 専務理事
北 富雄	公益財団法人 水道技術研究センター 事務局長
若松 五常	全国簡易水道協議会 事務局長
小笠原 紘一	全国簡易水道協議会 技術アドバイザー
奥村 明雄	一般社団法人 全国給水衛生検査協会 会長
滝沢 智	東京大学大学院 工学系研究科 都市工学専攻 教授
尾崎 勝	公益社団法人 日本水道協会 理事長
熊坂 元	公益社団法人 日本水道協会 調査課長
仁井 正夫	一般社団法人 日本水道工業団体連合会 専務理事
岡部 洋	一般社団法人 日本水道工業団体連合会 上級アドバイザー

(事務局)

厚生労働省健康局水道課

(事務局補佐)

株式会社日水コン

2) 関係団体ヒアリング

推進協議会に参加している各団体にヒアリングを実施し、国及び関係団体のロードマップを作成する際の参考とした。

ヒアリングの日程

年月日	関係団体名
平成 25 年 10 月 30 日	公益社団法人 日本水道協会
平成 25 年 11 月 01 日	公益財団法人 水道技術研究センター
平成 25 年 11 月 08 日	一般社団法人 日本水道工業団体連合会
平成 25 年 11 月 18 日	一般社団法人 水道運営管理協会
平成 25 年 11 月 26 日	一般社団法人 全国給水衛生検査協会
平成 25 年 12 月 04 日	全国簡易水道協議会
平成 25 年 12 月 16 日	公益財団法人 給水工事技術振興財団
平成 26 年 01 月 10 日	国立保健医療科学院

3) 地域懇談会

全国各地の水道事業者においては、発展的広域化、住民との連携、多様な水供給の手法等、先進的な各種の方策を推進している事例がある。これらの先進的な取り組みの実施状況を関係者間で共有するとともに、新水道ビジョンの理念に基づき密接な連携のもと、地域の実情に見合った事業の推進を図ることを目的として地域懇談会を開催した。

▼地域懇談会(盛岡) ※本業務では、懇談会の運営を担当した。

日時

平成 25 年 11 月 25 日 13:00～16:30

場所

いわて県民情報交流センター(アイーナ) 804 会議室

参加対象

北海道及び東北地方を中心とした各水道事業者及び都道府県水道行政担当者
(60 名程度が参加した)

議事次第

1 開会

2 主催者挨拶

3 新水道ビジョンの概要説明

4 先進事例の紹介(敬称略)

官民連携も視野に入れた広域的連携

北海道環境生活部環境局環境推進課水道グループ主幹(水道計画) 山田 博

圏域を越えた発展的広域化推進 八戸圏域水道企業団副企業長 榎本 善光

住民との連携 岩手県矢巾町上下水道課主査 吉岡 律司

5 懇談会(グループ形式)

6 閉会

配布資料

資料-1 新水道ビジョンの概要

資料-2 先進事例の紹介

官民連携も視野に入れた広域的連携

圏域を越えた発展的広域化推進

住民との連携

▼地域懇談会(福岡) ※本業務では、懇談会の運営を担当した。

日時

平成 26 年 2 月 21 日 13:00～16:50

場所

福岡国際会議場 国際会議室 501

参加対象

沖縄及び九州地方を中心とした各水道事業者及び都道府県水道行政担当者
(110 名程度が参加した)

議事次第

1 開会

2 主催者挨拶

3 新水道ビジョンの概要説明

4 先進事例の紹介(敬称略)

自治体の枠組みを超えた水道事業の広域化(北九州市水道事業と水巻町水道事業の統合)

徳永 智裕(北九州市上下水道局 海外・広域事業部広域事業課 広域計画・収益増担当係長)

官民連携による発展的広域化(大牟田市・荒尾市)

田上 秀幸(荒尾市水道局長)

多様な手法による水供給の取り組み状況

川口 和明(宮崎市上下水道局部長)

沖縄県における水道広域化の取り組み

大城 貴(沖縄県生活衛生課 生活衛生・水道班 主任技師)

5 懇談会(グループ形式)

6 閉会

配布資料

資料-1 新水道ビジョンの推進について

資料-2 先進事例の紹介

自治体の枠組みを超えた水道事業の広域化(北九州市水道事業と水巻町水道事業の統合)

官民連携による発展的広域化(大牟田市・荒尾市)

多様な手法による水供給の取り組み状況

沖縄県における水道広域化の取り組み

4) 都道府県会議

都道府県の水道行政担当部局間の情報共有を図るとともに、指導監督の強化や技術的支援を推進するため、都道府県水道行政主管部(局)担当者会議に併せてヒアリングを行った。本業務では、会議議事録(概要)の作成、事前アンケート調査の集計及び都道府県ヒアリングシートの集計を行った。

▼都道府県水道行政主管部(局)担当者会議

日時

平成 25 年 10 月 28 日 13:00～17:00

場所

中央合同庁舎 18 階会議室

テーマ

今後の水道行政において重要となる都道府県の役割

議事次第

1 開会

2 挨拶

3 議事

ア) 最近の水道行政の動向について

(水道技術管理者研修資料より)

イ) 新水道ビジョンの推進に関する各種取り組み

○新水道ビジョンにおける都道府県の役割について

○広域化・官民連携推進のための取り組みについて

○アセットマネジメントの推進

○重要給水施設配水管の耐震化に係る調査について

ウ) 農薬類の分類見直しに係る留意事項について

エ) その他連絡事項

4 意見交換

5 閉会

5)ミニ懇談会

地域での取り組み状況等について、情報共有や意見交換を図ることを目的として、水道技術管理者研修会の開催に併せてミニ懇親会を行った。本業務では、会議議事録の作成を行った。

▼新水道ビジョン推進に関するミニ懇談会

日時

平成 25 年 10 月 30 日 10:30～12:30

場所

経済産業省別館 1 階 114 号会議室

出席者（敬称略）

仙台市水道局次長	堀 政信
東京都水道局浄水部長	佐々木 史朗
名古屋市上下水道局建設部長	田中 浩二
大阪市水道局理事	宮内 潔
岡山市水道局次長	藤田 良祝
福岡市水道局理事	和志武 三樹男

2.5 新水道ビジョンの英語版の概要作成

厚生労働省が示す新水道ビジョンの概要版の英訳を行った。